

プロシーディング

# 気候危機における アジア太平洋の安全保障

アジア太平洋における気候安全保障に関する国際ワークショップ

開催: 2025年1月30日-31日

# 気候危機におけるアジア太平洋の安全保障： アジア太平洋における気候安全保障に関する国際ワークショップ プロシーディング

IGESは、パートナーである東京大学未来ビジョン研究センターおよび笹川平和財団とともに、アジア太平洋気候安全保障事業（Asia-Pacific Climate Security: APCS）の一環として、国際ワークショップを開催した。この2日間のワークショップには、アジア太平洋地域の研究者と実務者が参加し、気候安全保障に関する幅広い知識と経験が共有された。APCSのプロジェクトメンバーと海外から12名の講師が、気候安全保障という包括的なテーマに対し、それぞれの専門分野の視点から議論を展開した。

ワークショップの構成は次の二つの主要な目的に基づく。一つは、アジア太平洋地域特有の気候変動に関連した安全保障上のリスク、課題、機会を特定することである。もう一つは、可能な解決策および得られた知見の潜在的な政策適用について議論することである。

初日は、伝統的な安全保障と国家安全保障の問題に焦点が当てられた。この日のセッションでは、気候変動が人間の安全保障に加速度的に影響を及ぼしていること、気候変動が世界の特定の地域に不均衡な影響を及ぼしていること、また、人口移動と経済的不安定を引き起こしていることを様々なスピーカーが強調した。そして、この文脈において、重要な資源をめぐる緊張や北極圏における地政学的関心の高まりは、国際安全保障の枠内で取り組むべき喫緊の課題であることが指摘された。

2日目には、非伝統的な安全保障と人間の安全保障に関する議論が行われた。東南アジアの気候安全保障に関する基調講演では、政策対応のギャップを特定する包括的なアプローチを採用し、優先順位を明確にする必要性を示した。その中で、フィリピン、太平洋地域、ヒンドークシュ・ヒマラヤ地域における気候安全保障の課題について、3人のスピーカーがそれぞれの見解を述べ、地域的な視点が共有された。続いて行われたセッションでは、気候安全保障の考慮事項を統合することで、日本がアジア太平洋地域で開発援助のリーダーシップを発揮する可能性と、その政策的な意味について議論された。特に、食料安全保障や災害リスク管理など地域的な課題への対応が焦点となった。

最終セッションでは、気候変動による損失と損害、気候安全保障リスクの軽減に向けた資金調達および活動の時間枠など、気候安全保障に関する研究が不足しているいくつかの側面が指摘された。多様な視点、課題、弱点が共有され、この分野におけるさらなる研究に貴重な示唆が得られ、本ワークショップは前向きな結論で締めくくられた。

本プロシーディングは、ワークショップにおける参加者の活発な議論をまとめたものである。ワークショップで交わされた多様な意見と議論を正確に捉え、適切に反映することは極めて困難であるが、本書では、政策立案者、実務家、その他の利害関係者が議論を概観しやすいように、**4つの要点と6つの今後の検討事項**を以下に提示する。各論点で引用された事例やケースに関する詳細な情報は、続く各セクションを参照されたい。

## 要点

- 1. 安全保障上の懸念の不可欠な部分としての気候変動：**気候変動は、もはや周辺的な問題ではなく、安全保障に不可欠な問題である。このことは、安全保障政策や防衛戦略のパラダイムシフトを必要とする。例えば、太平洋諸島フォーラムの指導者たちは、気候変動が自国民の生活、安全保障、幸福に対する最も重大な脅威であると一貫して指摘している。フランスの軍と治安部隊は、気候変動を重要な安全保障上の課題と認識し、気候への配慮をすべての軍事作戦に統合するための包括的な「気候・防衛戦略」を策定した。
- 2. 気候変動と安全保障の複雑な相互関係：**気候変動は、国家安全保障、人間の安全保障、エネルギー安全保障、食料安全保障など、様々な安全保障の側面に影響を与える。これらの異なる分野は相互に関連しており、包括的に対処する必要がある。さらに、気候変動は社会的・経済的不平等を悪化させ、紛争や社会の不安定化につながる可能性がある。フィリピンでは、気候変動は、移住、生計の途絶、資源競争を増大させ、既存の緊張を悪化させ、マギンダオのような紛争が起こりやすい地域での暴力の可能性を高めている。北極圏の氷の融解は新たな海上貿易ルートを開き、エネルギーと資源の安全保障に影響を与え、世界の海運力学と地政学的パワーバランスを一変させる。
- 3. 「安全保障」というナラティブに対する多様な捉え方とセンシティブさ：**「安全保障」という概念や「気候安全保障」という用語は、地域や文化によって捉え方が異なる。気候問題の安全保障化は、気候問題の資源の動員や政策への注目を集めるのに役立つ。安全保障化はその一方で、極端な政治化や外部からの干渉を招く可能性が懸念され、気候変動を安全保障問題と位置づけることに抵抗感を示す、あるいは代替的な枠組みを好むといった文脈もある。こうした「気候安全保障」という用語に難色を示す地域では、気候変動が様々な分野に与える具体的な影響のみに焦点を当てるのが好まれる。特に安全保障の枠組みの中で移民に関して語る場合、流入する移民が脅威であるという認識につながる可能性がある。他方、日本は人間の安全保障という概念を推進しており、これは気候不安定性を包括的に対処するための有望なアプローチとなりうる。
- 4. 地域差と文脈特異性の重要性：**気候変動の影響とそれに伴う安全保障上のリスクは、地域や地方によって大きく異なる。そのため、地域に合わせた対応、地域の協力、地域に根差した解決策が必要となる。太平洋島嶼地域は、サイクロンの頻度や強度の増加、海面上昇、海洋酸性化といった課題に直面しており、気候移民枠組や太平洋レジリエンス基金のような特定の解決策が必要である。東南アジアでは、エネルギー安全保障やニッケルなどの資源をめぐる地政学的緊張が主要な懸念事項となっている。ヒンドゥークシュ・ヒマラヤ地域は、食料安全保障、水力発電、移住に関連する脆弱性に直面しており、国境を越えた協力とリスクの相互関連性に焦点を当てる必要がある。

## 今後の検討課題

- 1. 理解を促進し、「安全保障」のセンシティブさに対処する：**異なる地域や文化圏における「安全保障」の概念をめぐる多様な認識やセンシティブさについて、共通の理解を促進するための取り組みに投資する。また、対話と協力を促進するために、必要に応じて「気候に関連した安全保障上のリスク」や「気候の影響と安全保障上の懸念の関連性」といった代替的な枠組みを活用する。ASEANの文脈では、センシティブさに配慮し対話を促進するため、「気候安全保障」の代わりに「気候に関連した安全保障上の課題」という表現が使用された。
- 2. 縦割りから脱却し、統合されたガバナンスを強化する：**国防、環境、開発分野を含む政策立案のあらゆる側面に気候レジリエンスを統合する。気候安全保障上の課題の相互関連性に対処するため、異なる省庁間の協力を促進する。例えば、気候安全保障に対する日本のアプローチは、人間の安全保障に焦点を当てたものから、より包括的なアプローチへと発展し、現在では防衛省も気候安全保障の議論に参画している。
- 3. 地域協力と知識の共有を促進する：**共通の気候安全保障リスクに対処するための地域協力メカニズムを強化する。脆弱な地域の国々の間で共同戦略を策定し、優良事例を共有し、知識交換を促進する。太平洋諸島フォーラムは地域安全保障に係るボエ宣言を採択し、気候変動を安全保障上の主要な脅威と認識し、気候変動に関連する安全保障リスクに対処するための地域的行動をした。ASEANは、ニッケルなどの重要鉱物の加工工場を分散させるなど、エネルギー安全保障の課題に対処するための協力的な解決策を模索している。
- 4. 予測、適応、災害リスク軽減への投資：**気候変動に強いインフラ、早期警報システム、シナリオ計画など、レジリエンスを構築し、将来の危機を予防するための措置を優先する。例えば、フランスの国防インフラサービスは、4,000を超える施設の気候関連リスクをマッピングした。フィリピンにおいてUNDPとそのパートナーは、気候レジリエンスをガバナンスに統合し、持続可能な生計を促進し、早期警戒と災害対応システムを強化することによって、「気候、平和、安全保障」イニシアティブを支援している。
- 5. 地域コミュニティの能力強化と包摂性の確保：**地域コミュニティが気候変動に適応し、レジリエンスを構築できるよう支援する。意思決定プロセスへの参加を確保し、資源や情報へのアクセスを提供する。フィリピンでは、漁民のための太陽光発電による製氷機利用、気候変動適応型農業システム、元戦闘員や社会から疎外された人々のための持続可能な生計プログラムなどのパイロット事業が実施されている。ICIMODの研究は、政策に情報を与え、適応戦略を改善するため、現場レベルで脆弱性経路と交差性を理解することの重要性を強調している。IGESの研究では、食料安全保障の定義を、持続可能性、主体性、レジリエンスを包含できるよう拡大する必要性があると論じている。
- 6. 科学、政策、伝統的知識の架け橋：**科学的研究、政策立案、伝統的知識体系の結びつきを強化する。科学的知見を実行可能な政策に変換し、科学者、政策立案者、地域コミュニティ間の対話を促進し、先住民の知識を気候変動対策に統合する。ICIMODは、科学者、実務者、政策立案者が交流する場を設け、科学的知見が政策決定に確実に反映されるようにしている。ネパールの土砂災害対策に地元産の資材が使用されているように、伝統的な知識や技術を収集、評価し、現代の開発プロジェクトに統合するための体系的なメカニズムが求められている。



# プロシーディング

第1日：2025年1月30日

## オープニングセッション（13:00-13:10）

### スピーカー

- 川上 毅（IGES事務局長）
- 江守 正多（東京大学未来ビジョン研究センター副センター長）
- 松井 宏樹（外務省気候変動課長）

## 国家と伝統的安全保障の観点から見た気候変動に関する基調講演（13:10～13:30）

クリストフ・ピポロ（La Vigie - LittOcéan）

### 概要

フランスの軍と治安部隊は、気候変動を、イノベーション、国際協力、長期的な適応が不可欠となる重要な安全保障上の課題と認識し、軍事作戦、インフラ、戦略計画に気候レジリエンスを組み込むことによって気候変動に適応している。

### 重要なポイント

- フランス国防省の「気候と防衛戦略」は、軍事作戦のあらゆる側面に気候への配慮を統合することを目的としている。重点分野には以下が含まれる：
  - 知識と予測：気候変動が任務、技能、支援、能力に及ぼす影響に関する意識向上、訓練の提供、および予測。
  - 武装部隊の適応：国際的・国内レベルでの気候変動適応戦略の策定。これには、レジリエントなインフラ、最新のドクトリン、気候変動を考慮した能力と技術イノベーションのアプローチ、より厳しく過酷な環境への部隊の作戦準備態勢の適応などが含まれる。

- 環境保護とエネルギー転換：環境と生物多様性を保護し、エネルギー消費を削減し、緩和を促進するための努力を継続する。
- あらゆるレベルでの協力：省内、NATO、EU、インド太平洋地域の戦略的パートナーを含む国内外のパートナーと、知識と優良事例を共有する。
- 2022年に採択された「方向性と行動計画」は、気候変動が武力行使に与える影響、能力とイノベーションの適応、軍事インフラのレジリエンス、規制とエネルギーへの配慮、国際協力といったトピックに取り組む5つの重要なワークショップを通じて、国防における長期的な気候変動レジリエンスの基礎を築くものである。具体的には、国防インフラサービスが、フランス本土と海外にある4,000を超える拠点の気候関連の曝露度をマッピングし、最も重要なインフラの適応計画を策定した。
- 気候安全保障に関する意識向上と訓練を目的としたインタラクティブな戦争ゲームツール「Climate Fresco」があらゆる階級の軍人を対象に広く使われている。
- フランスはNATOの「[気候変動と安全保障センター・オブ・エクセレンス](#)」の設立に貢献した。
- 二国間および多国間協力、特に日仏間の協力、そして南太平洋防衛大臣会合の文脈での協力が重要となる。
- 軍を気候変動に適応させることは長期的な事業であり、防衛能力を維持しながら持続可能な開発と緩和に貢献する必要がある。

---

## 気候安全保障問題の地域的課題と解決策 (13:30-14:10)

### スピーカー

- スリチャイ・ウンガオ（チュラロンコン大学）【オンライン】
- マイケル・クロウ（太平洋諸島フォーラム）【オンライン】

---

### スリチャイ・ウンガオ（チュラロンコン大学）

#### 概要

発表では、気候危機に対処するための緊急かつ協調的な行動の必要性を強調し、環境、社会、経済の問題の相互関連性を考慮した包括的なアプローチの必要性を指摘した。また、競争から協力へと考え方の転換、短期的思考から長期的持続可能性へのシフトを提言した。

## 重要なポイント

- 伝統的な国防にとどまらず、気候の安全保障と人間の安全保障を包含する、より広範な安全保障の理解を求めた。また、気候変動は既存の社会的・経済的不平等を悪化させ、紛争や不安定化につながる可能性を指摘した。
- 気候変動対策における包摂的なガバナンスと地域住民の参加が重要であることを強調した。また、タイ南部で計画されている工業団地の例を挙げ、開発プロジェクトが地域住民のニーズや整形を考慮しない場合、紛争のリスクが高まる可能性を示した。
- 「変革的な責任」アプローチを提唱し、個人、地域社会、国家が気候危機の責任（オーナーシップ）を自覚し、解決策をともに見出すよう促した。また、短期的な思考から長期的な持続可能性へと考え方を転換する必要性を強調した。
- 気候変動対策における技術とデジタルツールの役割を強調した。個人と地域社会が行動を起こせるようにするための能力開発と知識共有の重要性を強調した。

---

## マイケル・クロウ（太平洋諸島フォーラム）：

### 概要

太平洋島嶼地域における気候変動を安全保障問題として緊急に解決する必要性を強調し、地域協力、国際支援、革新的な解決策を通じて、太平洋諸島住民の生活、安全保障、福祉を保護する必要性を指摘した。

## 重要なポイント

- 太平洋諸島フォーラムの指導者たちは一貫して、気候変動が太平洋の人々の生計、安全保障、ウェルビーイングにとって最も重大な脅威であると指摘している。これは、軍事的脅威のような従来の安全保障上の懸念を上回るものである。
- プレゼンテーションで、気候変動が地域に及ぼす様々な影響について概説した：
  - サイクロンの頻度と強度の増加：インフラや地域社会に壊滅的な被害をもたらす。
  - 海面上昇：低地の島国を浸水させ、海岸線を侵食する恐れがある。
  - 海洋酸性化と土地の劣化：漁業と農業に害を及ぼし、食料安全保障と生計を脅かしている。
- 2018年、太平洋諸島フォーラムは、気候変動を主要な安全保障上の脅威として認識する地域安全保障の重要文書である「ボエ宣言」を採択した。それに付随する行動計画では、気候変動の影響の理解と文脈の理解を深めるなど、気候に関連する安全保障上のリスクに対処するための7つの重要な行動の概要を示している。

- 太平洋島嶼国フォーラム事務局は、複数の組織と連携して、気候変動による安全保障上のリスクを評価するためのガイドを作成した。[この評価](#)では、気候変動が安全保障に影響を与える5つの主要な経路を特定した：
  - 生計とブルーエコノミーへの脅威： 気候変動は漁業やその他の海洋資源に害を及ぼし、経済や食料安全保障に影響を与える。
  - 土地の利用可能性と有用性への脅威
  - 災害の悪化と回復力の低下：災害の頻度や激しさが増すと、効果的な対応能力を逼迫させる。
  - 移動パターンの変化：気候変動の影響により、伝統的な移住・適応戦略はより困難になってきている。
  - 海洋境界の確保における緊急性の高まり：海面水位の上昇は、太平洋諸島の経済にとって極めて重要な海洋境界線と排他的経済水域を脅かす。
- 気候変動による安全保障上のリスク軽減を目的とした複数の地域イニシアティブを紹介した：
  - 気候移動枠組：気候変動に関連した移住や避難に対処するための指針を提供する。
  - 太平洋レジリエンス基金：気候変動への適応プロジェクトに対して、資金アクセスを拡大することを目的とする。
  - 海洋区域と国家主権の保全に関する宣言：海面上昇に直面する太平洋島嶼国の権利と利益の保護を目指す。
  - 法的措置：気候変動に関する国家の義務を明確にするため、国際裁判所への提訴を支援する。

---

## 地域におけるエネルギー関連の気候安全保障リスクに関するワークショップ・ディスカッション (14:15-15:30)

### モデレーター

- 田村 健太郎 (IGES)

### スピーカー

- 森 晶寿 (京都大学) 【オンライン】
- 亀山 康子 (東京大学)
- ナンダクマール・ジャーナルダナン (IGES)

## 重要なポイント

### 亀山 康子（東京大学）

- 気候安全保障の議論言説とその対策は、以下4つのアプローチに分類できる：
  - 地球規模の気候変動 → 緩和に焦点を当てる
  - 個人への突発的なリスク → 適応策
  - 紛争と暴力のリスク → 社会的不安定性の軽減
  - 軍事・防衛への影響 → インフラの適応
- エネルギー安全保障上の懸念は、適応よりもむしろ、緩和や地政学的リスクに関するものが多い。
- APACは世界の温室効果ガス排出量のほぼ半分を占める。主な排出国：中国（世界排出量の1/3）、インド、インドネシア、日本、韓国、ベトナム。
- 日本の排出源は、発電、工業（鉄鋼、セメント、製紙）、運輸、家庭である。同じような排出源はアジアの他の国々でも確認されている。そのため、脱炭素化の努力は、（石炭燃焼による）発電、工業プロセス、輸送電化をターゲットとすべきである。
- 鉄鋼生産の脱炭素化は、競争力のある世界の自動車産業と経済成長をリードする決定打となるだろう。

---

### 森 晶寿（京都大学）【オンライン】

- 日本は化石燃料の輸入削減により、ネット・ゼロ・エネルギーへの移行から貿易黒字を享受する可能性があるが、クリーンエネルギー技術（太陽光、バッテリー、風力、水素）における中国の市場支配力は、日本の産業競争力にリスクをもたらす。
- 東南アジアはエネルギー転換のために中国の投資への依存度を高めており、日本の地域的影響力にインパクトを与えている。
- 日本の企業は、エネルギー安全保障を維持するために代替技術（水素、アンモニア混焼）を模索しているが、グリーン水素と電解槽の生産において中国が先行していることは、日本の努力が無駄になる可能性を孕んでいる。
- 日本は中国が優位でない分野で代替的な競争優位性を確立する必要があり、特に、大規模な集中型送電網ではなく、スマートグリッドや分散型エネルギーシステムに注力すべきである。

## ナンダクマール・ジャーナルダナン (IGES)

- 気候安全保障は、軍事的な懸念から経済的な安全保障リスクに至るまで、断片的な概念である。
- 極端な気象現象は再生可能エネルギーのインフラを脅かし、生産と送電網の安定性に影響を与える。
- クリーンエネルギーに必要な重要鉱物をめぐる地政学的競争は、エネルギー安全保障をさらに複雑にしている。
- 日本のエネルギー安全保障戦略は、エネルギーインフラの気候変動対策と分散型エネルギーシステムの導入に重点を置くべきである。

---

## 議論の要点

### 1 伝統的な気候安全保障と非伝統的な気候安全保障の相互関係

- **メリー・カバレロ-アンソニー**：気候に「安全保障」を使うことには政治的な意味がある。
  - エネルギー安全保障はしばしば非伝統的安全保障に分類されるが、クリーンエネルギーをめぐる産業競争は国家安全保障（伝統的安全保障）に移行する可能性がある。
  - 人為的な隔たりを作るのではなく、気候安全保障の相互作用とダイナミックな性質を認識することが重要だ。
- **ナンダクマール・ジャーナルダナン**：伝統的な安全保障と非伝統的な安全保障の間には、特に地政学的な関係を通じた明確なつながりがある。
- **亀山 康子**：気候安全保障の定義が動的であるため、単なる「気候安全保障」ではなく「気候と安全保障」という言葉の方が好まれる。

---

### 2 化石燃料依存経済におけるエネルギー転換と政治的安定性

- **関山 健**：
  - 特に東ティモールやブルネイのような化石燃料を産出する小国にとって、エネルギー転換の政治的・安全保障的な意味は何か？
  - 世界が化石燃料から脱却する中で、これらの国々は景気後退や政情不安に見舞われる可能性がある。

## ● 亀山 康子：

- エネルギー安全保障は通常、エネルギー資源の不足を意味するが、この場合は化石燃料への依存度が高すぎることに懸念される。
- これらの国々は、国際的な気候変動政策に抵抗するかもしれないが、徐々に脱炭素社会に適応しつつある。

## ● 森 晶寿：

- 石油、ガス、石炭産業に関する我々研究チームの調査では、石油とガスは10~20年以内に移行する可能性があるが、石炭の未来はもっと不確実である。
- エネルギー転換のリスクは、地域全体の課題ではなく、国によって異なる。

● **ナンダクマール・ジャーナルダナン：** アジア太平洋地域におけるエネルギー転換の課題は国によって大きく異なり、気候の脆弱性、経済の安定性、地政学的要因によってリスクの形が異なるため、状況に応じた政策アプローチの必要性が浮き彫りになっている。

● **クナル・シン：** 太平洋諸島におけるエネルギー転換の課題は、土地の所有権争いやインフラ制約といった地域の現実が脱炭素化への取り組みを複雑にしているため、世界的な定義とは大きく異なっている。フィジーで遅れている水の安全保障プロジェクトを例に、資金調達が必ずしも主要な障壁になるとは限らないことを指摘し、社会・文化・ガバナンスの問題が気候安全保障解決策の実施に長期的なボトルネックを生み出す可能性を強調する。

---

## 3 日本のエネルギー安全保障戦略

### ● 高村 ゆかり：

- 日本は陸上風力発電と洋上風力発電を拡大しているが、これは国家安全保障にどのような影響を与えるのだろうか？
- APACのエネルギーにとって最も重大で特有の気候リスクは何か、日本はどう対応すべきか？

### ● 松井 宏樹：

- 日本は緩和努力において中国とどのように関わるべきか？
- 安全保障上のリスクを回避しながら、日本が中国の技術を活用するにはどうすればいいのか？

### ● 森 晶寿：

- 日本は、放射型太陽光パネルなどの画期的なエネルギー技術をリードする機会がある。

- 重要なのは、日本の企業、政府や様々な機関が、ビジネスモデル・イノベーションを通じて地域に根ざしたイノベーションを起こすことである。
  - 政策、規制、制度構成は、日本の競争優位性を支えるために戦略的に設計されるべきである。
- 

## 4 エネルギー転換における科学と学問の役割

### ● 津高 政志：

- 市民社会や小規模なエネルギー・ベンチャーを支援する分散型エネルギーシステムが、エネルギーの集中化が安定性を確保するとする従来の観点を覆すほど、より効率的で安全であることを、科学者たちはどのように証明できるだろうか？

### ● ナンダクマール・ジャーナルダナン：

- エネルギー転換は常に、企業の利益や規制の壁によるボトルネックに直面する。
- 日本の地質学的特性とエネルギー・グリッド・システムもまた、独特の制約を課している。

### ● 森 晶寿：

- それが、急激な変化よりも段階的なエネルギー転換が望ましい理由である。
- 移行を慎重に管理することで、産業の競争力と安全保障へのリスクを軽減することができる。

---

## 地域における海洋関連の気候安全保障リスクに関するワークショップ・ディスカッション (15:45-17:00)

### モデレーター

- 前川 美湖 (笹川平和財団)

### スピーカー

- サンドラ・メーアヴァイン (ヨハネス・ゲーテンベルク大学)
- 秋元 一峰 (笹川平和財団)
- クリストフ・ピポロ (La Vigie – LittOcéan)

## 重要なポイント

### 秋元 一峰（笹川平和財団）

#### 1. 北極の氷解がインド太平洋の安全保障に与える影響

- 北極の氷が溶けることで、新たな海上交易ルートが開かれ、以下の点で変容が起きる：
  - 世界の海運ダイナミクス
  - エネルギーと資源の安全保障
  - 地政学的なパワーバランス
- 南シナ海で紛争が起きれば、日本のVLCCやLNGの輸入ルートが寸断され、迂回を余儀なくされ、日本の経済に大きな影響を与える可能性がある。
- 日本は、北極圏を含む新たな安全な貿易ルートを開拓しなければならない。

#### 2. 極海進出の戦略的意義

- 北極海はインド太平洋の貿易パターンを変え、インド洋や太平洋ではなく、北極海を經由したAPAC-EUの直接的な海上接続を可能にするかもしれない。
- しかし、これは各国が支配権を争うため、地政学的な緊張を高めることにも繋がる。
- 米国とロシアは北極圏に研究センターを設立し、軍事的プレゼンスを確立している。
- 多国間のガバナンスの枠組みは、このような新たな課題に対処するには弱い。

---

### サンドラ・メーアヴァイン（ヨハネス・グーテンベルク大学）

- 気候安全保障は、陸と海、人間と人間以外の主体、経済的安全保障と生態系保護の相互関係を強調し、環境安全保障としてより総合的に捉えるべきである。
- エネルギー安全保障と領土権の主張は、しばしば環境保護の努力と矛盾する。
- 米国のインド太平洋軍（INDOPACOM）と日本の「自由で開かれたインド太平洋」戦略は、この緊張関係を浮き彫りにしている。
- 海洋利用とガバナンスに関する政策枠組みは、依然として不明確で、政治的論争が続いている。

# 議論の要点

## 1 北極圏と中国の戦略的利益

### ● 秋元 一峰：

- 中国が北極圏での軍事・非軍事活動を活発化させているのは、他国の活動に対抗するためでもある。米国をはじめとする強国は、軍事的・非軍事的手段を通じて北極圏における自らのプレゼンスを拡大することで対抗している。
- QUADの検討：今後のQUAD（日米豪印）の議論では、北極圏の安全保障を考慮すべきである。

### ● 前川 美湖：

- 米国の政権交代が北極政策にどのような影響を与えるか？

### ● サンドラ・メーアヴァイン：

- アメリカの政権交代は政策に不確実性をもたらすかもしれないが、国際社会も想像以上に影響力を持っている。
- 

## 2 食料安全保障と海洋資源

### ● ナンダクマール・ジャーナルダナン

- 海洋の温暖化によって世界の漁場が移動し、漁業権をめぐる紛争を引き起こし、食料安全保障に影響を与える可能性がある。

### ● クリストフ・ピポロ：

- 産業漁業と海洋環境の変化は、世界の食料安全保障を複雑にしているが、これらの課題を管理する多国間の枠組みは脆弱なままである。

### ● 秋元 一峰：

- 海洋の温暖化によって漁業水域が移動し、海洋食料資源をめぐる紛争が激化する可能性があることに同意する。

### 3 社会生態学的視点の政策への統合

#### ● サンドラ・メーアヴァイン：

- 気候安全保障の議論は、防衛や経済的なリスクに傾きがちで、社会生態学的なリスクは政策対話にあまり反映されていない。

#### ● 石渡 幹夫：

- 社会生態学的要因を国際的な気候政策にどのように組み入れることができるか？

#### ● サンドラ・メーアヴァイン：

- 社会生態学的な枠組みと政策の優先順位を一致させ、多国間協議の中で集団的な努力をすることから始めるべきである。
- 

### 4 多国間交渉の強化

#### ● クナル・シン：

- 太平洋島嶼国は気候、経済、開発の課題に直面しているが、それでも海洋ガバナンスにおいてより強い役割を果たすべきである。

#### ● サンドラ・メーアヴァイン：


- 海洋と陸地の境界の変化をガバナンスに反映させるには、法的・政策的な転換が必要である。

#### ● 野口 扶美子：

- 欧米の統治モデルや安全保障戦略は、先住民にどのような影響を与えるのか？

#### ● サンドラ・メーアヴァイン：

- 先住民の知識は、代替されるのではなく、より大きな政策の枠組みに統合されるべきである。



# プロシーディング

## 第2日：2025年1月31日

## 基調講演「人間の安全保障から見た気候変動」 (13:00-13:20)

メリー・カバレロ-アンソニー（RSIS、シンガポール）

### 概要

ASEANが直面する食料、水、経済安全保障、資源をめぐる地政学的な緊張、政策対応におけるギャップなどの主要な課題を取り上げ、その上で従来の紛争中心の安全保障の捉え方を越え、より包括的な安全保障の枠組みの重要性を強調した。さらに、気候安全保障に対するASEANの進化するアプローチを紹介し、グローバルパートナーとの連携強化や能力構築に向けた提言を行った。

### 重要なポイント

- イントロダクション：気候安全保障に関する最近の研究と政策について、東南アジアおよびASEANの理解、優先事項、対応に焦点を当て、その課題におけるギャップを明らかにした。主な論点は、気候安全保障の概念、特に「誰のための安全保障か」を明確にすることの重要性とグローバルな気候安全保障の議論に地域が関与する必要性の2点である。
- RSIS 2023報告書の国連DPPAへの提出：RSISは国連の支援を受けて、気候変動が東南アジアの平和と安全保障に与える影響をマッピングした報告書を作成した。ASEAN国連対話アジェンダを形成するために国連から委託された本報告書は、気候変動が地域に及ぼす影響とその安全保障への影響に焦点を当て、紛争中心の狭い見方を超えて、「気候安全保障」に対するASEAN当局者の懸念に対処した。
- ASEANの文脈における包括的な安全保障：ASEANの文脈における包括的な安全保障とは、伝統的な軍事的脅威に留まらず、政治的、経済的、社会的、文化的な側面を包含するものである。この概念は、ASEAN自身はもとより日本、中国、米国といったパートナー諸国においても共通の認識として用いられている。気候変動は、存続の脅威、例えば災害による移住を引き起こし、食料の入手、供給、価格に影響を与えることで食料安全保障を脅かし、社会不安の要因となり得る。また、ダム建設や共有水路によって引き起こされる水ストレスの深刻化は水の安全保障を脆弱にし、地政学的な緊張を高める可能性がある。さらに、経済的安全保障は、気候変動が様々な分野に及ぼす影響により脆弱であり、健康安全保障は、気象パターンの変化によって悪化する、節足動物媒介感染症や人獣共通感染症による脅威の増大に直面している。こうした相互に関連し合う課題は、ASEAN地域の安全保障に対する包括的なアプローチの必要性を示している。

- 包括的安全保障と気候変動関連の安全保障リスク：ASEANにおいて、気候変動問題を単なる開発課題としてではなく、包括的な安全保障問題として捉える試みは、当初抵抗に直面した。包括的安全保障の概念は受け入れられていたものの、既存のセクター別の取り組みで十分だとの意見や、気候変動を政治・安全保障問題として扱うことで、外部からの干渉を招く懸念があった。しかし、インドネシアやフィリピンといった影響を受ける国々は、気候安全保障上の課題に対処するために多様なアプローチが必要であると主張し、適応策と緩和策にはすべてのセクターと利害関係者が関与すべきだと強調した。
- 特定された優先事項：優先課題として、特に再生可能エネルギーや電気自動車を中心としたエネルギー安全保障が挙げられる。インドネシアのニッケル鉱床は、中国をはじめ外国からの関心を集めており、米国との間で地政学的対立を生み出している。この問題のさらなる安全保障化を回避し、雇用創出や新産業の育成を通じて経済的安全保障を促進しつつ、化石燃料からの移行を目指すため、地域全体での加工プラントの分散といった協力的な解決策が模索されている。
- 政策対応におけるギャップ：気候変動の安全保障上の影響への対応における主要なギャップとして、科学的知見を実行可能な計画に反映させるための、ダウンスケールされた分野別研究の必要性が挙げられる。環境や保健といったセクター間の連携不足といった縦割りのアプローチも効果的な対応を妨げている。さらに、政策立案者と科学者間の対話不足、気候変動の影響に関連する紛争解決のための地域機関の不十分さも、大きな課題となっている。
- パートナーとの協力に向けた提言と展望：RSISのNTS報告書は、ASEANとその対話パートナーに対し、能力構築、技術・資金援助を通じた公正な移行、既存のメカニズムの強化に焦点を当てた提言を行っている。これらの提言は、食料安全保障（例：気候変動に対応した技術、米の備蓄）、健康安全（例：診断技術、ラボの安全性）、経済安全保障、水の安全保障に及ぶ。包括的安全保障の枠組みを活用することで、協力的な安全保障が促進され、気候変動に起因する課題に対処するためのパートナーシップが円滑に進むことが期待される。

---

## 議論の要点

### ● クリストフ・ピポロ：

- 本発表は、伝統的な安全保障と非伝統的な安全保障を効果的に結び付け、気候変動や海洋安全保障のような包括的アプローチにおける相互関連性を明確に示した。これらの安全保障領域が切り離せるのかという問いに対し、明確な答えを示し、両者を統合して捉える必要があることを示唆した。

### ● 岡野 直幸：

- ASEANの当局者は、議論が継続しているにもかかわらず、包括的な安全保障アプローチに対して消極的である根本的な理由は何か？ そして、この消極性をどのように克服し、当局者の考え方を効果的に変えることができるのか？

## ● メリー・カバレロ-アンソニー：

- 消極的な姿勢の根源には、ASEAN地域フォーラムにおける信頼醸成措置と同様に、弱点を露呈することや、潜在的な干渉に対する敏感さがある。各国は、たとえ大国であっても、災害救援時に援助が必要であることを認めることを躊躇する可能性がある。社会文化共同体の中で対処される問題もあるが、政治・安全保障的な側面が絡むことも多い。政府関係者は、気候変動のような抽象的な概念と日々の業務との関連性を理解するのが難しい場合があり、忍耐強い関与と継続的な対話が必要である。

## ● アミナ・マハルジャン：

- 「気候安全保障」という枠組み自体が根本的な問題なのか、それとも根底にある事実が問題なのか？ 不安を感じながらもこのフレーミングを維持すべきか、それとも別の用語に置き換えるべきか？

## ● メリー・カバレロ-アンソニー：

- ASEAN当局との間で「気候変動とその安全保障上の影響」について議論するという妥協が成立し、「気候変動関連の安全保障上の課題」というタイトルの報告書が作成された。この微妙な言葉の変化は、太平洋地域においても、国際的な議論における用語の重要性を示している。この合意は妥協の産物ではあるが、気候安全保障の概念の提唱者にとっては大きな成果であった。

---

# 気候安全保障問題の地域的課題と解決策 (13:20-14:05)

## スピーカー

- ジュディス・デ・グズマン (UNDPフィリピン)
- クナル・シン (パシフィック・コミュニティ)
- アミナ・マハルジャン (ICIMOD)

---

## ジュディス・デ・グズマン (UNDPフィリピン)

### 概要

フィリピンの**バンサモロ・ムスリム・ミンダナオ自治地域 (BARMM)** の事例を紹介しながら、気候変動、紛争、平和構築の交差点について発表した。フィリピンが頻繁な台風、海面上昇、洪水、地滑りといった気候災害に対して非常に脆弱であることを強調した。同地域における気候変動と紛争という複合的な課題に対処するため、平和の配当と長期的な安定に焦点を当てた統合的な解決策の必要性を強調した。

## 重要なポイント

- 和平合意履行には、政治的移行（統治機構の確立）と正常化（紛争の影響を受けた地域の変革と元戦闘員の社会復帰）の2つの段階がある。
- 気候変動は、移住、生計の混乱、資源競争を増大させ、既存の緊張と暴力の可能性を悪化させている。
- マギンダナオのような紛争多発地域の[ケーススタディ](#)では、気候災害と武力紛争の両方により、地域社会が度重なる移住に直面していることが示されている。
- UNDPとパートナーは、ガバナンスへの気候変動対策の統合、持続可能な生計の促進、早期警戒・災害対応システムの強化を通じて、気候、平和、安全保障に関するイニシアティブを支援している。
- パイロット・プロジェクトには、漁師向けの太陽光発電製氷機、気候変動に対応した農業システム、元戦闘員や社会的に疎外された人々のための持続可能な生計プログラムが含まれる。
- 持続可能で包括的な開発を確保するため、気候安全保障に関する考慮事項を政策と法律に組み込むといった取り組みも行われている。
- 協力の機会としては、気候耐性のある和平合意、レジリエンス構築プロジェクト、気候変動と安全保障のガバナンスにおける女性の役割強化などが含まれる。

---

## クナル・シン（パシフィック・コミュニティ）

### 概要

ローカルの視点から、人間の安全保障と主要な課題に取り組む上での気候安全保障の役割を強調した。現場で何が起きているかに焦点を当て、食料安全保障、水の安全保障、海洋境界の課題など、気候安全保障の問題に取り組むイニシアティブについて発表し、最後に協力の機会を概説した。

## 重要なポイント

- 現場レベルでの影響：気候変動は抽象的な問題ではなく、十分な食料があるか、漁業ができるかといった、日々の生存に関わる問題である。
- 2018年のボエ宣言は、当初は抵抗があったものの、気候変動が太平洋地域における最大の安全保障上の脅威であると位置づけた。
- 一次的影響は、沿岸浸食、食料・水不足、インフラの破壊である。二次的影響は、経済損失、観光業の衰退（フィジーのGDPの65%を占める）、漁業と資源採掘からの政府収入の減少である。三次的影響としては、海面上昇が物理的な存在、文化的アイデンティティ、主権を脅かすため、ツバルやキリバスのような国家が消滅する可能性が挙げられる。

- 気候変動はすでに太平洋諸国での移住や移転を引き起こしており、フィジーでは3つのコミュニティが移転し、さらに40のコミュニティが将来の移転の対象となっている。
- SPCのような組織は、気候資金、海上境界、政策支援に取り組み、気候安全保障がセクターを超えて組み込まれるようにしている。
- 課題と解決策：
  - 限定的な気候変動資金：各国政府は災害からの復旧のサイクルから抜け出せない。気候変動資金へのアクセスの拡大が不可欠である。
  - データと政策のギャップ：太平洋データハブのような取り組みは、意思決定に有益である。
  - 地政学的圧力：太平洋地域は、気候変動の優先課題に対処しながら、戦略的競争の激化を乗り切る必要がある。

---

## アミナ・マハルジャン (ICIMOD)

### 概要

気候リスクが安全保障上の脅威にどのように反映されるかを検証する進行中の研究を紹介し、その研究では認識に基づく分析を超えるための枠組みを活用したことが述べられた。主な脆弱性には、食料、エネルギー、生活が含まれる。山岳地域は食料不安に直面し、水力発電は気候の影響を受けやすく、自給自足的な生計の減少が移住を促進している。気候リスクは国境を越えるため、地域協力が必要である。例えば、チベットの氷河湖の決壊はネパールに影響を与えた。地政学的な緊張はあるが、国境を越えたリスク管理は極めて重要である。

### 重要なポイント

- ヒンドークシュ・ヒマラヤ地域は世界第三の極であり、8カ国21億人に水を供給している。気候変動、大気汚染、生物多様性の損失、人口動態の変化（山岳地帯の過疎化を含む）は、エネルギー、食料安全保障、健康、生計、移住に対するリスクを増加させている。
- 気候変動の安全保障の枠組みと課題に関して、気候変動と安全保障を結びつける進行中の研究（IGESとUNDP太平洋地域との共同研究）を紹介した。気候リスクに関する広範な合意があるにもかかわらず、この問題を安全保障のレンズを通して捉えることには抵抗がある。気候リスクがどのように安全保障上のリスクに転換するかについて、より多くの証拠が必要である。
- 食料安全保障、エネルギー安全保障、生計、移住および人の移動の間の重要な脆弱性と相互関連性を指摘した。
  - 山岳地域は、自給自足的な農業への依存、食生活の変化、気候変動の影響による混乱により、食料不安に直面している。

- 水力発電には可能性があるが、気候変動の変動性に脅かされている。バイオマスへの依存は依然として続いている。
- 伝統的な自給自足の生活は衰退し、人々は観光や移住へと向かっている。農村から都市への移動、国境を越えた移動（ネパールーインドなど）、湾岸諸国への労働移住は重大な懸念事項である。
- 地域や国境を越えた協力が重要である。例えば、チベットで発生した氷河湖の決壊による洪水はネパールに被害をもたらし、国境を越えたリスク管理の必要性を浮き彫りにした。地政学的な課題にもかかわらず、相互に関連するリスクに対処することで、人間の安全保障を強化することができる。
- 気候リスクは平等に経験されるわけではなく、交差性と脆弱性を指摘した。場所、アイデンティティ（ジェンダー、カースト、民族性）、制度的権力などの要因が脆弱性に影響を与える。現在の研究は、現場レベルの証拠を生み出し、政策に情報提供することを目指している。
- 今後の作業としては、政策立案と適応戦略を改善するために、脆弱性の経路と交差性をより深く理解する努力が必要である。インド、ネパール、パキスタンでの国内協議は終了しており、アフガニスタンでの協議が予定されている。

---

## 議論の要点

### 1 Policy Implications for Japan

#### ● 椎葉 渚：

- 「気候安全保障」という言葉は、ヒマラヤ地域や太平洋地域における理解など、多様な地域的視点を反映し、様々な主体によって使い分けがなされている。このAPCSプロジェクトでは、日本とその政府が気候安全保障をどのように捉え、外部の視点から潜在的な政策提言を特定できるかを探究している。その目標は、気候変動問題に対する安全保障に焦点を当てたアプローチを通じて、どのような政策や目的を達成できるかを明確にすることである。

#### ● 山辺 アリス：

- 日本への政策的な影響については、次のセッションで議論する。日本がどのようにしてこの問題に最も貢献できるのかについての提案があれば、次のセッションでお聞かせ願いたい。

## 2 資金のアクセシビリティへの含意

### ● ナンダクマール・ジャーナルダナン：

- 基金活用が困難なのは、政府の能力不足によるものなのか、それとも定義の問題なのか？  
また、気候安全保障が重要な問題であるという認識が限定的であることは、基金へのアクセスにどのような影響を与えるのか？

### ● クナル・シン：

- 緑の気候基金（GCF）の資金調達課題である。革新的なアイデアが提案されても、GCFの要件を満たす技術的な能力が不足していることが多い。プロセスとしては、コンセプトノートを作成し、GCFに提出し、6週間の審査を待ち、コメントへの対応、次回の理事会に完全な提案書を提出までの待ち時間が含まれる。審査プロセス自体は約3ヶ月かかり、修正のやり取りによってはさらに長引くこともある。2017年に開始されたプロジェクトがまだ稼働していない例を挙げ、数年に及ぶ遅延を説明した。地域気候変動資金アドバイザーの役割は、プロポーザルの指導を含め、複数の責任が含まれる。しかし、リソースの制約から、彼らのチームが処理できるのは年間3件のGCFプロポーザルに限られる。プロセスに時間がかかり、多大な労力を要するため、当該地域が効率的に資金にアクセスすることは難しい。GCFのプロセスは改善されたものの、地域のキャパシティの限界と複雑な要件により、資金へのアクセスは依然として困難である。同地域の気候変動資金の大半（60%）は二国間融資であり、GCFは約40%を拠出しており、多国間開発銀行も資金を提供している。すべての優れたプロジェクトがGCFの基準に適合するわけではなく、他の資金源の方がより実行可能であることが多い。

---

## 3 統合プログラム実施への包括的アプローチ

### ● 石渡 幹夫：

- BARMMにおいて、社会から疎外された人々をどのようにカバーすることができるか？

### ● ジュディス・デ・グズマン：

- 特に気候変動の影響を大きく受ける地域における、脆弱性、周縁化、災害リスクの交差性に焦点を当てたプログラムを展開している。先住民コミュニティは、先祖代々の土地に居住することが多く、災害と紛争の両方から不均衡な影響を受けている。和平合意は主に評議会コミュニティを対象としているが、ジェンダーに配慮したアプローチを通じて、女性や元戦闘員など社会から疎外されたグループにも注意を払う必要がある。BARMMの枠組みから除外された島嶼部では、過激派グループの元メンバーが依然として脆弱であり、沿岸環境の気候リスクに大きくさらされる農業と漁業部門に重点を置いた介入が行われている。これらの重複する脆弱性に対処するには、災害リスクの軽減と包括的な平和構築の取り組みと統合する必要がある。

# 日本への政策的インプリケーションー地域における気候安全保障リスクについての議論 (14:15-15:30)

## モデレーター

- 山辺アリス (IGES)

## スピーカー

- 関山 健 (京都大学)
- 石渡 幹夫 (東京大学)
- 久留島 啓 (IGES)

---

## 重要なポイント

### 関山 健 (京都大学) - 日本の気候変動と人間の安全保障の政策統合

#### 1 歴史的背景

気候安全保障に対する日本のアプローチは、1980年代に大平首相が提唱した包括的安全保障の概念を基にしている。この概念は、安全保障を軍事的脅威だけでなく、エネルギー危機、食料不足、自然災害などの問題にも広げるものであり、現代の気候安全保障の考え方の先駆けとなった。当時、気候変動は明確には認識されていなかったが、こうした相互に関連する脅威に焦点を当てた包括的安全保障は、後に日本が気候変動と人間の安全保障を統合する下地を作った。その結果、気候変動に対する安全保障は、環境破壊などの脅威から個人を守ることに重点を置き、人間の安全保障の枠組みの中で組み立てられるようになった。このため、2021年頃まで、日本では気候安全保障が学術的に論じられることはほとんどなく、人間の安全保障に比べ、論文数も著しく少なかった。日本は、国連の人間の安全保障基金や人間の安全保障フレンズグループ会議のようなイニシアティブを通じて、人間の安全保障を国際的に積極的に推進してきた。

---

#### 2 人間の安全保障を日本の気候政策に取り入れる

日本では、2010年代半ば以降、人間の安全保障を気候政策に組み込む動きが加速しており、日本初の「気候変動適応計画」(2015年)や「気候変動適応法」(2018年)によって証明されている。これらの政策では、様々なセクターで気候への配慮を主流化することで、食料安全保障、防災、コミュニティの強靱性といった人間の安全保障の側面を取り上げている。具体的には、農林水産省は、気候変動に強靱な技術や品種の開発、農地における防災性の向上など、食料生産に関する適応策を実施している。国土交通省は、防災と地域社会の強靱性に重点を置き、インフラ計画の見直し、気象監視の強化、防衛力の強化を通じて、洪水や土砂災害リスクの増大、インフラへの被害、ヒートアイランド現象に対処している。

# 石渡 幹夫（東京大学） - 日本の開発援助における気候変動の統合

## 1 気候変動による脆弱性リスクへの対応 - 中村医師の場合

気候変動によって悪化する気候脆弱性リスクには、包括的なアプローチが必要である。故中村哲医師のアフガニスタンでの活動は、その一例である。食料不安が紛争の根本的な原因であることを認識した彼は、医療から灌漑システムの建設にシフトした。日本の伝統技術を駆使して不毛の地を生産性の高い農地に変え、何千人もの人々に恩恵をもたらした。この事例は、脆弱な環境における気候関連の課題に対処するために、現地の状況を理解し、適切な技術を活用することの重要性を浮き彫りにしている。中村医師のアプローチでは、食料安全保障のような基本的ニーズの取り組みを組み込むことによって、気候変動適応と平和構築の両方に貢献できることを示している。

---

## 2 気候変動、開発、平和構築の統合への挑戦

気候脆弱性リスクは、脆弱な地域に不釣り合いな影響を及ぼし、ガバナンス、環境、災害管理、農業、保健、水といった様々な開発セクターに影響を与える。こうした影響は、しばしば生活手段の不安定や移住につながる。気候変動への配慮を開発援助や平和構築の取り組みに組み込むことは極めて重要であるが、いくつかの課題がある。気候変動の予測は数十年先を見据えることが多いのに対し、平和構築は差し迫ったニーズに対処するため、即時の行動を必要とする。リスク評価の手法も異なっており、気候変動の評価は科学的モデルに依拠しているのに対し、平和構築の評価は社会経済的・政治的要因に焦点を当てている。さらに、介入策の規模や性質も様々で、気候変動への適応には大規模なインフラ・プロジェクトが関与することが多いが、平和構築ではコミュニティを基盤とした取り組みが重視される。こうした相違が、統合的アプローチを複雑なものにしている。

---

## 3 資金調達とデータのギャップ—前進への道

気候変動への適応と平和構築の取り組みには重大な課題があり、第一に資金調達である。将来の洪水対策に必要な額は数千億ドルに達すると見積もられているが、現在のODAや人道支援予算は大幅に不足している。このギャップは、投資拡大と革新的な資金調達メカニズムの必要性を浮き彫りにしている。もうひとつの課題は、洪水対策などの分野における既存の投資に関する包括的データの不足である。このようなデータは、現在の取り組みを正確に評価し、将来のニーズを計画することを可能とする。データ収集を改善し、復旧と予防の取り組みを調和させ、資金調達の正当性を確立することは、極めて重要である。グリーン・インフラや官民パートナーシップのような革新的なアプローチを模索することも、資源を動員し、資金ギャップを埋めるのに役立つ。気候変動による脆弱性リスクに効果的に対処するには、開発援助、災害管理、平和構築を組み合わせた包括的かつ統合的なアプローチが不可欠である。

# 久留島啓 (IGES) - アジア太平洋における食料安全保障の再定義

## 1 より広範な定義の必要性

気候変動は食料安全保障に大きな影響を与えるだけでなく、開発の課題とも関連が深い。従来の食料安全保障の定義は、入手可能性、アクセス、利用、安定性に焦点を当てたものであるが、これらの定義では実際の複雑な問題に適切に対処できていない可能性がある。アジア太平洋気候安全保障プロジェクトの食料安全保障に関するサブチームの下で実施された研究では、再定義の必要性を浮き彫りにしている。この研究は、政策分析、パキスタンとフィリピンでのケーススタディを含むもので、気候変動が食料安全保障にどのような影響を与えるかを探るものである。この研究における重要な疑問は、政策や学術研究において食料安全保障の共通理解が存在するかどうかを答えるため、より広範な食料安全保障の定義を主張する。

---

## 2 持続可能性、エージェンシー、レジリエンスを組み込む

この研究では、従来の食料安全保障の4つの定義に加え、持続可能性、エージェンシー（主体性）、レジリエンスを含めることを提唱している。持続可能性とは、将来の世代が食料を生産し利用する能力を損なうことなく、食料システムが現在のニーズを満たし、環境、社会、経済システムのバランスを確保することを指す。エージェンシーとは、食料生産者が自らの幸福と地域社会に影響を与える意思決定を十分な情報に基づいて行い、自らの選択と行動を通じて食料システムを積極的に形成することを指す。レジリエンスとは、気候変動、紛争、経済的混乱などの衝撃を予測し、それに適応し、そこから回復して、長期的な安定を確保することである。これら3つの定義は既存の文献に基づくもので、食料主権の概念を統合し、人々を中心とした解決策を優先することで、土地や水へのアクセスに関連する構造的な不平等や脆弱性に対処することを目的としている。これら3つの定義の重要性は、食料主権を食料安全保障の定義に統合し、気候リスクと複雑な社会生態学的プロセスによって形成されるメカニズムに取り組むことにある。

---

## 3 日本とアジア太平洋地域への政策提言

日本、ASEAN、SAARC、PIFの国・地域の政策枠組みを分析すると、持続可能性、エージェンシー、レジリエンスに対する認識の程度は様々であることがわかった。多くの枠組みがこれらの側面について言及している一方で、SAARCのように包括的に網羅していない地域もある。この分析に基づき、アジア太平洋地域と日本の双方に政策提言を行う。地域に対しては、気候変動への適応と開発計画に3つの定義を組み込むこと、気候変動に強靱な農法の実践などを通じて零細農家に権限を与えること、資源分配における構造的な不平等に取り組むこと、地域内協力を促進することを提言する。日本に対しては、3つの定義を国内農業政策に取り入れること、食料生産国と輸入国の間で農家の権限について異なる捉え方があることを認識すること、持続可能な食料システムに関する国際的なイニシアティブを日本の政策に取り入れることなどを提言している。

# 議論の要点

## 1 日本の気候安全保障アプローチと政策枠組み

### ● 野口 扶美子：

- 気候変動政策において人間の安全保障を重視することは、日本の気候変動安全保障の理解を広げるのか、狭めるのか？ 人間以外の要素や人間と自然の複雑な関係を見落とす危険性はないのか？

### ● 関山 健：

- 日本は、人間の安全保障を通して気候変動に対する安全保障の枠組みを狭めており、政府内での幅広い議論を制限している。また、国際的な認知度を向上させるためには、コミュニケーションやメディアとの連携を強化する必要がある。
- 

## 2 多国間の関与と地域の調整

### ● クナル・シン：

- 太平洋における主要なODA提供国である日本は、二国間関係だけに頼るのではなく、太平洋諸島フォーラムのような既存の地域メカニズムにもっと関与すべきである。このアプローチによって、キャパシティの低い国も支援を受けられるようになり、地域の利益との整合性も向上する（例えば、核廃棄物処理に関するより明確なコミュニケーション）。
- 

## 3 食料安全保障と気候政策への影響

### ● ファリス・サルマン：

- 包括的な食料安全保障に関する政策提言は注目に値する。特に、消費者を中心とした食品輸入の持続可能要件について、日本がどのように実行に移すかは未知数である。

### ● 久留島 啓：

- 輸入に焦点を当てるには国際協力戦略が必要であり、国内生産には日本の農家に対する戦略が必要である。同時に輸出企業も考慮しなければならない。従って、食料安全保障の中の特定のターゲットに向けた提言をもって対処される。

## 4 先住民の知識を開発援助に取り入れる

### ● 野口 扶美子：

- 現在のJICAのスキームは、科学と先住民の知識の統合を支援するよりも、むしろ開発の悪影響からコミュニティを守ることに重点を置いている。

### ● 石渡 幹夫：

- 日本の開発援助は欧米の技術移転に重点を置いているため、現地固有の知識を取り入れることが難しい。しかし日本には、ネパールの地滑り対策に地元産の材料（竹や石）を使うなどの成功例がある。こうした伝統技術を収集、評価し、現代のプロジェクトに統合するための体系的なメカニズムが必要である。

---

## 異なるレベルの気候安全保障の統合を求めて (15:45-16:45)

### モデレーター

- 水野 理 (IGES)

### スピーカー

- 高村 ゆかり (東京大学)
- 前川 美湖 (笹川平和財団)
- 岡野 直幸 (IGES)

---

## 重要なポイント

### ● 岡野 直幸：

- 「気候安全保障」という言葉を使うことに消極的な状況が見られる。地域によっては、「気候の影響と安全保障上の懸念の関連性」が、より受け入れやすい別の枠組みとして提示されている。そのため、「気候安全保障」という言葉を使う（あるいは使わない）戦略的アプローチの必要性を強調した。気候安全保障という言葉は、ある文脈では意識向上や資源動員に役立つが、ある文脈では逆効果になる。重要なのは、特定の用語に関係なく、核心的な問題への取り組みを優先するかどうかである。

- 大きな課題は、気候政策（UNFCCC）と安全保障政策（国連安全保障理事会）の分離である。このような分断を取り払い、気候の影響と安全保障上の懸念の相互関連性に取り組む必要性を強調している。
- 気候安全保障政策と適応政策には、違いと類似性があることから、両者の可能性を最大限に引き出し、気候関連の課題の全容に対応するために、国家適応計画のような既存の枠組みの中で統合することを提案した。また、最近発表された論文に触れ、国家適応計画はその潜在能力を十分に発揮しておらず、気候安全保障の側面をカバーする分野を統合すべきだと主張した。

---

## ● 前川 美湖：

- 「気候安全保障」という言葉は、日本の政策立案者が気候変動に対処する上で、もはや環境問題だけでなく、様々な分野と交わることから、注目され、重みを増すために有益である。しかし、「安全保障」という言葉を使うとき、特に移民に関して、政治化や社会の分断を招く可能性があることにも注意を促した。
- 日本の安全保障部門が、気候変動に与える影響を考慮するための実践的なアプローチの重要性を強調した。また、日本外交の中心的な概念である「人間の安全保障」という言葉にさえアレルギー反応を示す人がいることにも言及した。そのため、現地での対応や支援に合わせたアプローチが必要となる。
- 気候変動がもたらす大規模かつ根本的な影響や、迅速な変革の必要性など、本ワークショップで議論された重要なポイントを強調した。同時に、多様なアジア太平洋地域として地域全体の協力の重要性を強調し、地域に根ざした生活重視のアプローチを提唱した。
- 日本は災害リスク軽減における経験を生かし、その技術や知識を活用して損失と損害基金の運営に貢献すべきだと提案した。また、損失と損害、資金調達の前側面、タイムスケールの考慮が研究に欠けている要素であると指摘した。

---

## ● 高村 ゆかり：

- 安全保障とは、何か失敗したり失われたりすることから身を守ることと定義され、その「何か」とは、社会が不可欠、あるいは重要であるとみなすものである。
- 気候変動と安全保障を結びつけることは、政策アジェンダにおける気候変動問題の重要性を高め、行動への資金を含む資源の動員を助ける。これは、ネクサスの重要な部分である。
- 環境省は、2000年代半ばに気候変動が国家安全保障に与える影響に焦点を当て、米国での同様の議論に影響を受けたことをきっかけに、日本で気候安全保障の議論を始めた。この議論は、人間の安全保障という概念を取り入れながら発展してきた。

- 気候変動と安全保障のネクサスを通して、問題を安全保障化することは、その問題の重要性を高めることによって、資源を動員し、政府の関与の拡大につながる可能性がある。日本における気候安全保障の議論への防衛省の関与はその一例である。
- 政策立案への包括的なアプローチは一般的には肯定できるが、複雑化することもある。また、問題の重要性が高まると、国や地域内の行政改革や政策決定プロセスに悪影響を及ぼすこともあると指摘できる。
- 気候変動と安全保障のネクサスを効果的に活用するためには、社会にとって何が重要かを検討し、評価し、潜在的に見直すためのフォーラム、プラットフォーム、プロセスを持つことが極めて重要である。
- 気候変動と安全保障のネクサスは、気候変動と水の安全保障など他の問題との間の相互連関を浮き彫りにし、それが国家安全保障に影響を与える。このような「影響経路」のさらなる探求を提案している。
- 安全保障の文脈では、人間中心主義になり、人間以外の問題を排除してしまう可能性があるとして指摘し、注意を示している。また、移民を脅威とみなすことにつながりかねず、移民問題のよい解決策とはならないため、移民に安全保障の物語を用いることへの懸念も述べている。

---

## 議論の要点

### 1 政策決定における分断化アプローチの克服

#### ● 石渡 幹夫：

- 特に日本では、政策決定における分断化されたアプローチをどのように克服するかが問われている。日本では（水や衛生など）セクターを超えた協力における分断化が解決を困難としている。また、異なるセクターの政策をよりよく結びつけ、統合する方法を提案することが貢献になる。

#### ● アミナ・マハルジャン：

- 気候変動を理解し、それに対処するためには、相互のつながりが重要である。分断化した考え方では、事態の真の深刻さを把握することができない。一部の地域では2050年までに「水のピーク」が来ると言われるように、緊急性が高い。重要な点は、損失と損害が安全保障上の懸念へのきっかけとなることである。無策の代償は損失と損害を増大させ、最終的にはシステム障害につながり、ひいては緊張と紛争をエスカレートさせることになる。

- 学術界や研究界に対し、理論的な概念にとどまらず、こうした関連性を示す証拠を早急に構築するよう呼びかけた。また、損失と損害に焦点を当てることは、各国政府を迅速な支援と行動に向かわせる現実的な方法であり、紛争を回避することができれば、「気候安全保障」という枠組みは必要なくなる可能性があることを示唆した。

---

## ● 高村 ゆかり :

- 複合的なリスクに対処するために、以下の2つのアプローチが提案されている :
- 複合的なリスクの典型的なカテゴリを作成し、その因果関係をマッピングする（国家適応計画における水と洪水を例に）。
- 地域レベルで行動するが、地方や国レベルの評価や見直しを含むボトムアップの要素が重要である。複雑で相互に関連したリスクに対処することは、日本政府にとっても共通の課題である。

---

## 2 気候安全保障の定義と枠組み

### ● クリストフ・ピポロ :

- 「安全保障」という言葉には多様な意味があり、注目を集めるために戦略的に使われることもあれば、議論を政治化することもある。
- このような落とし穴を避けるために、研究者は共通の理解を確立しなければならない。
- 人間の安全保障アプローチは、共同体間の連帯と協力を焦点を当てるという点で地政学的な競争とは対照的である。意味や解釈が競争目的のために操作されうる「言葉の専制」を意識することが重要である。
- ボトムアップの地域的な解決策は必要だが、同時に、こうした解決策を支援するための世界的な資金調達メカニズムとの連携も必要である。

---

### ● メリー・カバレロ-アンソニー :

- 「人間の安全保障」と同様、「気候安全保障」は、注目を集め、資源を動員し、気候変動の影響の緊急性を示している。特に、国家だけでなく、個人や地域社会が気候変動に関連する脅威に対処する必要性を伝える上で、この言葉は非常に有効である。
- 国家の安全保障から人間の安全保障へ、そして現在は気候安全保障へと、安全保障概念の変遷をたどる。それぞれの変遷は伝統的な概念に挑戦し、最終的には受け入れられてきた。気候の安全保障は、特に国連レベルでは、紛争シナリオとの関連性から議論を呼んできたが、気候危機の緊急性の高まりにより、受け入れられるようになってきた。それは、気候変動は人間の安全保障のニーズ（食料、水など）に直接影響を与えるからである。

- 地政学的な緊張が存在する一方で、気候変動は国境を越え、すべての人に影響を及ぼす。気候変動を安全保障問題としてとらえることは、地政学的な障壁を乗り越え、協力を促進するのに役立つ。
- 戦略的なコミュニケーションと、特定の文脈に合わせたアプローチの必要性がある。もし気候安全保障が抵抗勢力に直面するのであれば、「気候変動と安全保障のネクサス」のような別の枠組みを使うこともできる。
- 国連気候安全保障メカニズムの設立は、この概念が受け入れられつつあることを示している。異なる国連機関やアクター間の相互連携が必要である。
- 気候安全保障の様々な側面を結びつけるためには、国家的な課題と主導する機関の存在が極めて重要である。また、地域社会や政府を巻き込んだボトムアップ・アプローチも必要である。
- 技術や資源を通じて重要な役割を持つ民間セクターを参加させることが重要である。経済的利益などのインセンティブは、民間部門の参加を促すことができる。

---

## ● ナンダクマール・ジャーナルダナン：

- 最も単純な定義は、気候の影響が国家の安全保障にどのような影響を及ぼすかということである。これには、静的な要素（定義そのもの）と動的な要素（様々な課題の関連性と統合）の両方を理解することが含まれる。
- 安全保障として捉えることで、問題はより身近なものとなる。気候変動を安全保障上の脅威としてとらえることで、政策立案者や企業は行動を起こしやすくなる。これは、気候安全保障という言葉を使うことの利点である。
- 気候政策そのものを修正するのではなく、エネルギー政策や食料政策など、気候変動の影響に適応するための他の政策を修正することを提案する。このアプローチは、様々な分野が相互に関連し、包括的な対応が必要であることを強調するものである。

---

## 3 地域・ボトムアップのアプローチと災害リスク削減

### ● 高村 ゆかり：

- 様々なレベルの政策立案者が参加する、気候安全保障に対するボトムアップ・アプローチが必要である。特に現在の状況では、気候安全保障に関する議論において地政学的な要素を避けることが重要である。
- データや科学的根拠に基づいた議論を行うこと、さらに、安全保障の観点から何が最も重要かを特定し、検討するためのツールやガイドを、地域や国ごとに開発することも提案した。
- 自然災害による経済的損失が大きいことを踏まえ、アジア太平洋地域の共通の議題として防災に取り組むことを提案した。

## ● 前川 美湖：

- 北極圏のような地域的なリスクの「ホットスポット」を特定し、安全保障や生態系への具体的な影響を分析することに重点を置くことを提案した。また、アジア太平洋地域における自然災害が武力紛争に与える影響を検証した過去の研究を基に、シナリオやケーススタディを作成することも考えられる。シナリオが異なれば、紛争がエスカレートすることもあるれば、その逆や変化がないこともありうる。慎重に分析し、複数の潜在的な結果を考慮するが必要である。
- 

## ● 岡野 直幸：

- 欧米が先導することが多い気候安全保障の議論において、アジア太平洋地域の視点をより多く反映させる必要性を強調した。また、紛争は重要な懸念事項であるが、アジア太平洋地域は他の地域とは異なる優先順位と現実を有している。そのため、アジア太平洋地域からの声が気候安全保障の議論に貢献するためのプラットフォームを確立することを目指している。
  - 科学的な証拠に基づくだけでなく、規範的・政策的な側面にも取り組むことの重要性を強調し、特に「誰が意思決定に関与すべきか」や「国際的な課題にどのように対応すべきか」といった点に言及した。
- 

## ● メリー・カバレロ-アンソニー：

- 仙台フレームワークを参照しながら、アジア太平洋地域における地域公共財としての災害リスク削減の重要性を強調した。
  - 特に支援が届きにくい地域や紛争地域において、自然災害時に脆弱なコミュニティを保護することが必要である。これは人道支援や災害救援といった既存のプログラムに統合することができる。
  - 安全保障研究や早期警戒システムとの類似性を示しながら、シナリオ・プランニングと予測行動を提唱している。災害が起こってから対応するのではなく、起こる前に行動することの重要性を強調した。
- 

## ● アミナ・マハルジャン：

- オーナーシップと関連性を確保するために、地元コミュニティを含む様々な利害関係者の参加を得ることを提唱した。科学者や単一のグループのみによって作成されたシナリオは、影響を受ける人々の心に響かないことや、理解されないことがある。また、シナリオの開発と意思決定には、複数の視点が必要であることも指摘した。

- 研究と行動のギャップを埋めるための効果的な科学・政策対話の重要性を強調し、科学者、実務者、政策立案者が交流する場を設け、科学的知見が政策決定に確実に反映されるようにした自身の組織（ICIMOD）の経験を紹介した。
  - ある文脈におけるデータ共有の難しさについて、機密性や様々な制約が協働や知識の共有を妨げる要因となっていることが認識されている。ある場所でうまくいっても、別の場所では通用しない可能性があることを認識し、状況に応じた解決策の必要性を強調した。効果的な気候変動対策には、関連する文脈を定義し、多様なアクターを集めることが重要である。
- 

## ● 石渡 幹夫：

- 気候関連リスクの科学的評価に社会経済的・文化的要因を組み込むことの難しさを強調した。衛星データのようなツールは貴重な科学的情報を提供できるが、コミュニティ内の社会的・文化的ダイナミクスを理解することは、効果的な気候変動対策にとって極めて重要である。科学と社会的理解のギャップを埋めることを通じた貢献が考えられる。
- 

## ● S.V.R.K. プラバカル：

- 地元コミュニティとフォーカス・グループ・ディスカッションを行った経験を紹介した。そこでは、生計に関連するマクロレベルの気候予測を提供することで、コミュニティのメンバーのキャパシティを向上することができた。不確実性があるにせよ、このような情報にアクセスすることは、彼らの将来を計画するのに役立った。
- シナリオは政策立案者にとっての指針となるべきものであり、現実的かつ明確に定義された「最もポジティブなシナリオ」は、十分な情報に基づく意思決定を支える役割を果たす。効果的な意思決定のためには、このシナリオをわかりやすく伝えることが重要である。



編集 / 出版

公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES)

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11

E-mail: [iges@iges.or.jp](mailto:iges@iges.or.jp)

Website: <https://www.iges.or.jp/jp/projects/climate-security>

2025年8月 出版